

新春のご挨拶

平成24年の新春を迎え、謹んでお慶びを申し上げますとともに、旧年中に賜りましたご厚誼に対し心より御礼申し上げます。

昨年を振り返りますと、何と申しましても、3月11日に東北地方を襲った東日本大震災が想起されるところです。1万5千人超の死者、5千人超の不明者を数える未曾有の大災害は、東北地方のサプライチェーンを破壊するにとどまらず、史上最悪の原発事故を誘発し、我が国に最大級の苦難をもたらしました。また、その後の急激な円高や電力不足といった生産環境の悪化は、生産拠点の復興を目指す本邦企業を海外移転に向かわせ、国内空洞化が加速するなかで、雇用の落ち込みや税収減が懸念されることとなりました。

国内産業の育成が非常に重要な課題として認識されるなかで、商品先物業界におきましては、不招請勧誘の禁止が導入される等、さらなる委託者保護を徹底しつつ、同時に流動性の回復に向けて試行錯誤を繰り返す一年となりましたが、特筆すべきは、世界の先物取引のルーツとも言うべき「お米」の試験上場が認可され、8月8日より、東西両市場で72年の時を経た取引が再開したことです。

コメ先物市場の有する価格指標やヘッジの場の提供といった経済的機能は、広く「お米」の関係者に寄与することが期待されていますが、「お米」の先物市場が持つ潜在力はそれだけにはとどまりません。「お米」は、我が国を代表する農産物であり、世界的に穀物の需要が増大するなかで日本発の価格発信が期待される唯一の農産物上場商品でもあることから、その価格動向が世界から注視される日が訪れる可能性さえ有しています。

関西商品取引所といたしましては、公器である商品取引所として、こうした「お米」の先物取引を発展させてゆく使命があると考えているところですが、それは一取引所の経営や商品先物業界の活性化といった狭い視点に立つものではなく、あくまでも「堂島」が産み出した大阪商人の知恵である商品先物取引のシステムそのものが、我が国にとって重要な産業インフラであり、国民経済に大いに資するものとして広く認識される、そうした契機とすることが自らの責務であると考えているからです。このような観点か

ら、本年は「お米」の本上場に向けて種々の課題に取り組んで参りたいと考えています。

具体的には、東京穀物商品取引所との連携のもと、「お米」の市場育成に向けた広範な啓蒙活動や密度の高い情報提供等を通じた市場参加者層の拡大に努めるとともに、より利便性の高い市場となるよう検証を加えて参ります。また、証券取引所の統合が加速するなかで、大阪における農産物先物市場としての今後のあるべき姿を念頭に、税制や法制の一元化等の動きを十分見極めながら、将来の取引所再編に備えてゆきたいと考えています。さらには、引き続き安定した財務基盤を確保することを前提に、今後の商品先物市場に対応し得る次期取引システムにつきまして、その導入を見据えた準備に万全を期してゆく所存でございます。

さて、本年は昭和27年10月6日の関西商品取引所開所以来、創立60周年を迎える節目の年です。中国では「辰」は「動いて伸びる」「整う」の意があり、草木が盛んに生長して形が整った状態を表すと言われていました。60周年を迎えるにあたって、「辰」にあやかり、本年を「発展への整備の年」と位置づけ、「堂島」の継承者としての誇りと覚悟を持つ大阪の取引所として、あらゆる努力を惜しむことなく邁進して参ります。

最後になりますが、皆様におかれましては特段のご理解とご協力をよろしくお願い申し上げますとともに、ご繁栄とご健勝をお祈りいたしまして、新年のご挨拶とさせていただきます。

平成24年 元旦
関西商品取引所
理事長 岡本 安明